

陳 情 文 書 表

受付番号	第6号
件 名	三田市私立幼稚園振興に関する要望書
受付年月日	平成28年12月9日
陳 情 者	三田市 三田市私立幼稚園連合会 会長 川田 長嗣
要 旨	<p>幼児教育の重要性について広く認識が広がり、私たち私立幼稚園関係者の悲願でもある「幼児教育振興法」が、本年5月24日に衆議院に上程され、現在開催中の臨時国会での成立を期しているところです。</p> <p>ご承知のことと存じますが、同法は、幼稚園、保育所、認定こども園等の幼児教育施設の「質向上」と国、県、市町の「体制整備」、「無償化」の推進の3点を柱に、幼児教育の振興についての基本方針を定めたものです。法案が成立しましたら、三田市においてもこれらの施策をより一層進めやすい状況が実現すると思われれます。</p> <p>三田市の私立幼稚園10園は、地域の幼児教育センターとして、すでに質の高い幼児教育と、地域の子育て家庭に対する子育て支援に努めて参りました。同法成立のあかつきには、より一層その機能の充実を図れるよう下記要望いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保護者負担軽減について 新制度の理解が進むにつれて、国に先んじ無償化を目指す市町が続いています。幼児期の集団教育の重要性に鑑み、公立幼稚園と同額を目指してより一層の保護者の負担軽減をお願い申し上げます。 1号こども利用者負担の最高額 9,350円/月額（第3階層以上） ●教育振興助成金補助金の増額について 消費税の増額、為替の変動、新制度等の対応に要するIT化支出等々、経済諸情勢の変化により増大する一般経費について負担軽減を含め増額願います。 私立幼稚園教育振興助成金 1,500,000円/年 ●幼児教育の質向上のために より多様化するすべてのこどもを受入れ高度化する教育課題に対して質の高い幼児教育を推進するためには、きめ細かい個別的な対応が益々必要となります。国基準の教員配置についてより手厚い助成を賜りますようよろしくお願い申し上げます。 2歳児6：1⇒5：1 4・5歳児30：1⇒25：1 ●教員の処遇改善について 質の高い教育の実践のためには、教員研修と処遇の充実を行いたく、より多様化する保護者ニーズに対応することを目的とした研修を実施する補助、また今後の求人難を見越し、広範囲での採用が可能となるよう、自宅外通勤者に対する家賃補助をお願いしたく存じます。 教員研修補助 100,000円/園・年 自宅外通勤者への家賃補助 80,000円/月上限
付託委員会	福祉教育常任委員会